

中国

次期も集団指導体制は続く

胡錦濤・中国共産党総書記は、さる7月1日の同党創設90周年記念式典で、自ら提起した「中国の特色をもつ社会主義理論体系」は毛沢東思想と並ぶ理論上の成果であると高らかに謳いあげた。これから次期党大会（第18期）までの約1年間で、同氏らは自らの引退の花道演出と次期指導部の指名・選出に集中することになる。

くりが行われた結果、それに従った人事が行われるようになった。従って、特段の変更がない限り、今回は、2007年の前回党大会で25名の政治局委員を選出するに際して採られた「63歳以下で大臣クラス」という2つの基準に準拠した人選がなされる。

心に構成されるであろうことはほぼ間違いない。一方、この2名を除く残り7名の現常務委員は全員引退する可能性がある。現在その後任人事につき、様々な観測や憶測が飛び交っている。最大の焦点は、胡氏が中央軍事委員会の主席ポストからも退くかだが、核心部にはブルックボックス内にあるため、厳密な予測は困難である。また、現在の中国共産党は一定程度集団指導体制をとっており、総書記や総理ポストであろうとも、単なる個人的志向によって政策が大きく左右される余地はそれほど広がらない。従って、後任人事の推測に

それほどの建設的意義があるとは思えない。次期指導部は当面、現在の政策を忠実に履行・継承するであろう。なぜなら、彼らは、自らも権力の中核にあつた過去5年間の歩みを肯定する必要があるからだ。そして、現指導部メンバーの多くが引退しても、彼らが健在なうちはそうすることから地位強化に資するからである。

政治面での最重要課題は安定の確保だ。年初に北アフリカや中東で広まった「ジャスミン革命」の中国への飛び火は結局起こらなかった。民主化への期待は引き続き希望的観測でしかなかる。なぜなら、暴動などは増加するものの、指導部がとる硬軟織り交ぜた社会安定政策は概ね成功を収めるであろうし、そうした大衆レベルでの不満も全国的混乱につながる発火点には容易に達しないと思われるからだ。

中国の最高指導者ポスト（後継者）は、かつては毛沢東や鄧小平といったカリスマ的指導者によって指名されてきた。しかし、改革開放のプロセスにおいて一定の制度づ

くりが行われた結果、それに従った人事が行われるようになった。従って、特段の変更がない限り、今回は、2007年の前回党大会で25名の政治局委員を選出するに際して採られた「63歳以下で大臣クラス」という2つの基準に準拠した人選がなされる。

政治面での最重要課題は安定の確保だ。年初に北アフリカや中東で広まった「ジャスミン革命」の中国への飛び火は結局起こらなかった。民主化への期待は引き続き希望的観測でしかなかる。なぜなら、暴動などは増加するものの、指導部がとる硬軟織り交ぜた社会安定政策は概ね成功を収めるであろうし、そうした大衆レベルでの不満も全国的混乱につながる発火点には容易に達しないと思われるからだ。

政治面での最重要課題は安定の確保だ。年初に北アフリカや中東で広まった「ジャスミン革命」の中国への飛び火は結局起こらなかった。民主化への期待は引き続き希望的観測でしかなかる。なぜなら、暴動などは増加するものの、指導部がとる硬軟織り交ぜた社会安定政策は概ね成功を収めるであろうし、そうした大衆レベルでの不満も全国的混乱につながる発火点には容易に達しないと思われるからだ。

中国の最高指導者ポスト（後継者）は、かつては毛沢東や鄧小平といったカリスマ的指導者によって指名されてきた。しかし、改革開放のプロセスにおいて一定の制度づ

くりが行われた結果、それに従った人事が行われるようになった。従って、特段の変更がない限り、今回は、2007年の前回党大会で25名の政治局委員を選出するに際して採られた「63歳以下で大臣クラス」という2つの基準に準拠した人選がなされる。

政治面での最重要課題は安定の確保だ。年初に北アフリカや中東で広まった「ジャスミン革命」の中国への飛び火は結局起こらなかった。民主化への期待は引き続き希望的観測でしかなかる。なぜなら、暴動などは増加するものの、指導部がとる硬軟織り交ぜた社会安定政策は概ね成功を収めるであろうし、そうした大衆レベルでの不満も全国的混乱につながる発火点には容易に達しないと思われるからだ。

政治面での最重要課題は安定の確保だ。年初に北アフリカや中東で広まった「ジャスミン革命」の中国への飛び火は結局起こらなかった。民主化への期待は引き続き希望的観測でしかなかる。なぜなら、暴動などは増加するものの、指導部がとる硬軟織り交ぜた社会安定政策は概ね成功を収めるであろうし、そうした大衆レベルでの不満も全国的混乱につながる発火点には容易に達しないと思われるからだ。

れている。輸入と外資導入を中心とした成長戦略から、輸入と輸出、外資導入と対外投資のいずれをも重視する戦略への転換が目指されることとなる。

対日政策については、「戦略的互恵関係構築」が引き続きキーワードである。経済発展という唯一絶対の国家目標実現のため、その周囲にあつて最大の経済力と技術力をもちわが国に対し、中国は経済関係強化を中心とした積極的攻勢を展開するだろう。

最大の懸案は、「平和・協力・友好の海にする」の方向性が打ち出されているにもかかわらず、東シナ海の資源開発問題で進展が見えないことである。改革開放期を貫く海洋権益拡大政策への強い意欲から判断して、外部の抱くイメージを意識することなく、あくまでも自己主張を強く押し出す中国のパフォーマンスは今後も続くだろう。そのために、昨年の尖閣諸島沖衝突事件に見られるように、海の現場では厳しい対峙状況が生まれることもあろうが、主権確保の強い姿勢を貫くことが重要である。そして、関連する東南アジア各国や米国などもタッグを組む、マルチの場での議論に中国を懲罰していく必要もあるだろう。現行秩序の変革は、それを批判的に受容することによって初めて可能になるはずだ。

外交面では、大国関係、とりわけ対米関係強化を軸に、中国は自らの経済発展に有利な国際秩序構築のため、多面的かつ重層的な外交を展開しよう。懸念されるのは、外交分野における解放軍の影響が拡大しているように思われる点である。南シナ海をめぐる近頃の中国の言動が「永遠に覇権を求めない」との主張を単なるスローガン化してしまふのかに注目したい。

対日政策については、「戦略的互恵関係構築」が引き続きキーワードである。経済発展という唯一絶対の国家目標実現のため、その周囲にあつて最大の経済力と技術力をもちわが国に対し、中国は経済関係強化を中心とした積極的攻勢を展開するだろう。

効果的な協力分野としては気候変動、環境保護、食の安全などが考えられる。さらに、信頼関係構築が急務である現状に鑑みれば、政治家から草の根レベルに至るまで、地道な人的交流が欠かせない。人的交流や相互理解促進の有力な手段である観光産業振興の観点から言えば、今後長い道のりにはなろうが、被災地の復興を含め、真に安全な国づくりを進めることも大切だ。

最大の懸案は、「平和・協力・友好の海にする」の方向性が打ち出されているにもかかわらず、東シナ海の資源開発問題で進展が見えないことである。改革開放期を貫く海洋権益拡大政策への強い意欲から判断して、外部の抱くイメージを意識することなく、あくまでも自己主張を強く押し出す中国のパフォーマンスは今後も続くだろう。そのために、昨年の尖閣諸島沖衝突事件に見られるように、海の現場では厳しい対峙状況が生まれることもあろうが、主権確保の強い姿勢を貫くことが重要である。そして、関連する東南アジア各国

策が継続される。台湾では来年1月に総統選挙が予定されているが、中国は現職の馬英九総統（国民党）の再選を期し、静かな支援活動を行うだろう。

大震災と原発事故という未曾有の惨事により、わが国はあえいでいる。しかし、むしろこれを稀代の転換期ととらえ、内向きになることなく、新たな段階における日中関係